



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL http://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 生井 秀人 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	4,723	17.7	450	27.9	451	30.1	300	39.4
27年9月期第3四半期	4,014	—	351	—	347	—	215	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 300百万円 (30.7%) 27年9月期第3四半期 230百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	51.22	50.79
27年9月期第3四半期	36.85	36.46

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	2,735	1,697	62.1	289.27
27年9月期	2,346	1,484	63.3	253.15

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,697百万円 27年9月期 1,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	20.2	570	27.7	570	29.8	380	36.1	64.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）関西システムソリューションズ株式会社、除外 1社（社名）
 詳細につきましては、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	5,868,600株	27年9月期	5,864,400株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	-株	27年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	5,867,220株	27年9月期3Q	5,851,815株

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益・雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、個人消費や設備投資が伸び悩み、景気は踊り場局面にあります。消費増税再延期等から景気の持ち直しが期待される反面、熊本地震の影響や急速な円高の進行等により、今後も不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

一方、世界経済は、米国が景気回復局面にある反面、中国では過剰設備の調整から減速が続く等、新興国の景気低迷が顕著になっております。5月26日から27日にかけて我が国で開催された先進国首脳会議（G7伊勢志摩サミット）でも、「回復は継続しているが、成長は引き続き緩やかでばらつきがあり、下方リスクが高まってきている」との認識が共有されました。英国の欧州連合（EU）離脱決定や米国の金融政策・大統領選の行方等、先行きは予断を許さない状況です。

当社グループが属する情報サービス産業では、金融機関を始めとした大手企業によるシステム構築・更改案件などの増加が引き続き見込まれ、足元のIT投資は企業収益の改善を背景に堅調に推移しております。日銀短観6月調査でも平成28年度ソフトウェア投資計画額は、全産業ベースで前年度比4.4%増、金融機関で同8.1%増と3月調査より上方修正されており、引き続き総じて堅調な動きが期待されます。しかし一方で、IT技術者不足問題は継続しており、人材の確保・育成はより一層大きな課題となっております。

このような環境下、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理能力を前面に打ち出し、積極的な営業活動を展開することで新規案件の獲得・参入に努めてまいりました。また、SICPに基づき、プロジェクト管理を徹底することで、不採算案件発生の未然防止にも努めてまいりました。さらに、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、積極的なM&Aによる事業の拡大にも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,723,064千円（前年同期比17.7%増）、営業利益450,062千円（同27.9%増）、経常利益451,698千円（同30.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益300,532千円（同39.4%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力（成熟度）を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド（PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge）に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度ををはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

国際資格／標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて388,461千円増加し、2,735,154千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて276,595千円増加し、2,090,773千円となりました。これは主に、現金及び預金が115,882千円、売掛金が81,512千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて111,865千円増加し、644,381千円となりました。これは主に、のれんが71,104千円、有形固定資産が20,242千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて175,390千円増加し、1,037,526千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて140,657千円増加し、991,541千円となりました。これは主に、未払法人税等が99,891千円減少したものの、賞与引当金が124,550千円、買掛金が70,502千円、短期借入金が65,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて34,733千円増加し、45,985千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が14,081千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて213,070千円増加し、1,697,627千円となりました。これは主に、利益剰余金が212,566千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期の業績予想につきましては、平成28年4月21日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

関西システムソリューションズ株式会社の株式を取得したことにより、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(特定子会社以外の子会社の異動)

平成27年10月1日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社であったプロイスト株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、プロイスト株式会社は消滅し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社エー・エス・エルの株式を取得したことにより、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当事業年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,134	1,166,017
売掛金	698,020	779,533
仕掛品	11,203	83,032
その他	54,819	62,190
流動資産合計	1,814,177	2,090,773
固定資産		
有形固定資産	32,367	52,610
無形固定資産		
のれん	57,585	128,690
その他	32,068	26,324
無形固定資産合計	89,653	155,014
投資その他の資産		
その他	413,994	442,402
貸倒引当金	△3,500	△5,646
投資その他の資産合計	410,494	436,756
固定資産合計	532,515	644,381
資産合計	2,346,693	2,735,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,362	421,864
短期借入金	45,000	110,000
1年内償還予定の社債	16,000	9,000
未払法人税等	167,228	67,337
賞与引当金	17,433	141,983
その他	253,859	241,355
流動負債合計	850,884	991,541
固定負債		
退職給付に係る負債	-	14,081
その他	11,251	31,903
固定負債合計	11,251	45,985
負債合計	862,136	1,037,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,718	300,788
資本剰余金	187,418	187,488
利益剰余金	972,792	1,185,358
株主資本合計	1,460,930	1,673,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,627	23,992
その他の包括利益累計額合計	23,627	23,992
純資産合計	1,484,557	1,697,627
負債純資産合計	2,346,693	2,735,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,014,034	4,723,064
売上原価	3,208,266	3,742,755
売上総利益	805,768	980,308
販売費及び一般管理費	453,941	530,246
営業利益	351,827	450,062
営業外収益		
受取利息	94	122
受取配当金	1,175	4,935
受取手数料	623	925
受取保険金	389	-
その他	535	267
営業外収益合計	2,818	6,251
営業外費用		
支払利息	499	2,341
支払手数料	1,125	-
支払保証料	542	1,002
事務所移転費用	3,392	-
その他	1,854	1,272
営業外費用合計	7,413	4,615
経常利益	347,232	451,698
特別利益		
投資有価証券売却益	915	-
特別利益合計	915	-
特別損失		
固定資産除却損	-	159
特別損失合計	-	159
税金等調整前四半期純利益	348,147	451,539
法人税等	132,536	151,007
四半期純利益	215,611	300,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,611	300,532

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	215,611	300,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,647	365
その他の包括利益合計	14,647	365
四半期包括利益	230,259	300,897
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,259	300,897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。